全学公認団体の公認要件の緩和について

【ご意見・ご要望】（投稿日：2021年3月29日）

3月26日付「新入生勧誘活動について」において、「対面を伴う新入生勧誘活動の一部を例外的に実施できる条件」の中に「大学の活動許可を得ている全学公認団体」というものがありますが、そもそも非公認団体は公認されていないためこのような文書に拘束される道理が全くなく、対面の新入生勧誘活動をする必要のある非公認団体はおそらく独自の感染対策をして対面活動に臨むことになると思います。その独自の感染対策は大抵十分な効果を発揮するであろうと私は予想しますが、「新入生勧誘活動について」の作成者の意図は達成されないと思われまます。

そこで、「大学の指示する感染対策を講じる」あるいは「対面活動が制限される間は対面活動を行わない」ことを条件に学内の非公認学生団体について全学公認団体の公認要件（顧問の確保、活動報告書の連続提出年数等）を大幅に緩和・撤廃して公認申請を受け付け、大きな問題がない限りは速やかに公認し、新型コロナウイルス感染拡大が沈静化した後も顧問について等の公認要件はそのままに従来の全学公認団体と同様の待遇を約束することを提案します。そもそも大学の公認に価値を見出せない団体には効果がないかもしれませんが、「公認団体化したいけれども要件が厳しいので諦めている」といった団体を中心に一定の効果を発揮し、「新入生勧誘活動について」の作成者が意図した新型コロナウイルス感染拡大防止につながるのではないかと考えられます。

新入生勧誘シーズンが近いので、なるべく早くの回答・対応をよろしく願いいたします。

【回答】（回答日：2021年3月31日）

（回答部署：教育推進・学生支援部厚生課）

非公認団体の「学内外での対面による新入生勧誘活動」については、「課外活動の自粛要請について（第6版）」において、自粛を要請しておりますので、ご理解・ご協力をお願いいたします。また、全学公認団体の公認要件の緩和については、1つのご意見として承ります。